

委員会活動報告

本会議で付託された議案等について、**総務委員会・産業建設委員会・教育厚生委員会・予算審査特別委員会**を開き、審査等を行いましたので、その概要をお知らせします。

なお、各議案の内容（ピックアップ）については、一部掲載です。

総務委員会

審査件数3件

●第36号 島原市税条例の一部を改正する条例【可決】

Q 個人住民税均等割と合わせて一人額千円を徴収することのだが、市民の負担はどう変わるのか。

A 現在、防災施策の財源として、個人住民税均等割と県民税を合わせて千円徴収されているが、その分が令和5年に終了するので、実質その分と置き換わるような形になる。市民の負担は従前と変わらないと考えている。

Q 森林環境譲与税は数年前からあったと思うが、それとの関係性はどうか。

A 森林環境譲与税については、既に令和元年度から市に配分されているが、今回、令和6年度から森林環境税を市で徴収するために改正するものである。

Q 森林環境譲与税の用途はどうなっているのか。

A 森林の整備に関する施策や人材育成、担い手の確保など、森林に携わる方々の支援をしていく形になる。

Q 燃費・排出ガス性能に係る不正行為への対応強化については、自動車メーカーに負わせる罰金を増やす改正だと思うが、改正内容の説明をお願いする。

A 今回の改正については、令和4年3月以降に発覚した一部メーカーによるトラック・バスの環境性能の不正により、税制の優遇措置の根幹を揺るがす事態が発生したことで、メーカー側へ追加納税に加算する額を引き上げようとするものである。その加算する額を10%から35%へ引き上げ、メーカー側により強く措置を行うことで、不正行為の再発防止に努めようとするものである。

●第37号 島原市収入印紙等購買基金条例の一部を改正する条例【可決】

Q 令和4年をもって収入印紙の販売を終了したとのことだが、理由を確かめたい。

A これまで本庁舎の会計課窓口にかけていた販売所では収入印紙と長崎県証紙の販売を行っていた。

当該販売所は平成22年4月1日からパスポート発行事務のために、総務大臣の認可を受け、郵便局との委託契約のもと設けていたものであるが、パスポート事務が本庁舎からイオン島原店内の「とるっと」に移ったことにより、当初の開設の認可条件がなくなったことを受け、郵便局から解約の申し出があり契約を終了することとなった。

また、イオン島原店内では、既に収入印紙等をサービスカウンターで販売されているので、「とるっと」では収入印紙の販売ができないことから、本市においては長崎県証紙のみを販売することとなった。



●第40号 島原市過疎地域持続的発展計画の変更について【可決】

pick up
地域における情報化に係る事業に新たに光回線未整備地域整備事業を加えるための変更

Q 光回線未整備地域整備事業の事業内容について。

A 現在、光回線が引かれていない未整備地域の整備事業であり、市内の対象世帯は約180世帯である。主な地域としては、旧有明地区、油堀町、礪石原町及び下折橋町等が対象地域になっている。

Q 事業費の予算規模はどうか。

A 本事業については、NTT西日本が民設民営で実施する事業である。事業費については、約1億3千万円を見込んでおり、その中で市の負担部分として8100万円を当初予算に計上させていただいている。

Q 未整備地域はどれくらいで解消できるのか。スケジュールはどうなっているのか。

A 現在、通信事業者が国庫補助金を申請中である。その決定が下りるのが7月、8月と聞いているので、決定が下り次第、事業に着手して、年度内の完成を予定している。

産業建設委員会

審査件数1件

●第38号 島原市建築関係手数料条例の一部を改正する条例【可決】

Q 「都市の低炭素化の促進に関する法律」にも「建築物エネルギー消費性能向上に関する法律」は関連しており、今までの性能基準に今回仕様基準が加えられたようだが、どのような基準が加えられたのか。

A 今までは緻密な計算で各部位の断熱性能を数値化したものと、エアコンなどの一次エネルギーの消費性能を数値化し認定していたもので、今回各部位の断熱材の厚さや設備機器の能力など具体的な仕様基準を満足することで性能基準の認定相当と判断できる基準が新たに設けられた。

Q 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定のメリットは。

A 容積率において、床面積の10%を限度に省エネ設備の面積が控除されるといふ緩和規定と子供エコ住まい支援事業ができるなどのメリットがある。

Q 長崎県の手数料が変わったとのことだが、市独自で決めているのか。

A 手数料の額については、長崎県下統一の手数料であり、国が示した想定処理時間に人件費単価を掛け経費を加算して算定しており、人件費単価が県内統一であるので、県の手数料と同額になっている。

教育厚生委員会

審査件数1件

●第39号 島原市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例【可決】

pick up
福祉医療費の現物給付方式による支給対象を乳幼児に加え小・中学生を追加する

Q 県が高校生まで無償で、その後に市で中学生までの分を現物支給にするとしたことだが、県、国との兼ね合いはどうか。

A 高校生世代については県の補助10分の10で行っているが、乳幼児の福祉医療費については、現物給付で2分の1の県の補助がある。小・中学生については県の補助がない。そのほかひとり親家庭についても県の補助があり2分の1となっている。

Q それぞれ県の補助が半分あったり無かったりという状況であるが医療費なので全国統一にするべきじゃないかと思う。そんな考え方をするとこれから市の持ち出しというものは県と相談しながら見直すこともできるのか。

A 小・中学生については、市の単独事業で予算を支出しているが、全国的にどこも小・中学生までとか高校生までとか助成をされており、各自治体で競争にはなっていないけれどもうということでも全国市長会や県にも国が統一してそういう助成をすべきだということでも要望を出している。高校生世代については、県のほうが3年間償還払いでやってみて、実績をみてその後を検討するというところで、現在のところ、それ以降についてはまだはつきりしていない。



ようこそ島原へ

島原市議会では、議会の取り組みや、市の事業などさまざまな項目で視察をお受けしております。

本市の取り組みが、全国各市の施策の参考となれば幸いです。



4月25日 岡崎市議会
歴史めぐり観光



5月23日 嬉野市議会
庁舎建設

予算審査特別委員会

審査件数1件

審査に当たっては、まず常任委員会を単位とする各所管の分科会からの審査報告を行い、その後、総括質疑を行いました。

●第42号 令和5年度島原市一般会計補正予算(第4号) 【可決】

予算の総額に歳入歳出それぞれ2億7049万5千円を追加し、予算の総額を248億3485万7千円とするもの。

Q 町内会・自治会関係経費については、桜門公園にあずまやを造るということだが、どういうものを整備するのか。

A 桜門公園は憩いの場、あるいは簡単な運動の場として、小学生から高齢者まで幅広く利用されており、今回、江戸町町内会から申請が上がっている。夏の日差しが強いときの日差しよけの場として、いわゆる藤棚を整備することで、地域住民に安心・安全の場を提供し、より親睦、融和を図ることを目的として、コミュニティ助成事業助成金を使いパーゴラを整備したいということである。

pick up

コミュニティ助成事業	250万円
公共交通事業者等継続支援事業	3310万円
貨物運送業継続支援事業	1360万円
福祉医療費給付費	1195万6千円
水道施設等電気料金助成事業補助金	965万2千円
新型コロナウイルス接種事業	1億2471万5千円
施設園芸等燃油価格高騰対策給付金	650万円
農業水利施設電気料高騰対策事業補助金	117万6千円
優良肉用子牛生産推進緊急対策事業補助金	1087万円
家畜飼料価格高騰対策事業補助金	2540万円
国産粗飼料利用拡大緊急略農対策補助金	1064万円
漁業用燃油価格高騰対策事業業務委託料	562万円
工業用水供給能力調査業務委託料(企業誘致活動事業)	971万6千円
小中高が一体となったふるさと教育推進事業	120万円

Q 10月から福祉医療費が現物給付に変更になる。申請方式を現物給付にした場合は、来年は1・5倍、2年後には2倍になるというような話をよく聞く。その要因はどのように捉えているのか。

A 実際に償還払いから現物給付になった際には、市民の方は受診がしやすくなり、受診回数も増える。今まで申請をされていなかった方も市が自動的に負担することになるので、その要因で金額が上がってくるかと考えている。

Q 保育対策総合支援事業のおむつ処理機だが、全園なのか。申請があったところに対してなのか。

A 4月に各園の希望を取り、16カ所から希望があったので、20万円の16カ所ということで予算を上げさせていただいている。

Q 燃油価格高騰対策給付金に関して、対象者への支援の方法について。

A 農業関係の給付金については、各個人で実際に購入された領収書を添付して申請していただき、その申請に応じて支給している。また、漁業関係については、漁業者が領収書を添付して漁協に申請していただき、最終的には漁協から市に実績を上げていただくことになっている。

Q 工業用水供給能力調査業務委託について、調査に至った経緯は。

A 昨年度実施した杉谷運動広場周辺の水源調査では、地質構造を調べるための電磁探査と水脈を調べるための放射能探査を実施して、杉谷運動広場周辺の地下に大きな水の帯水層があることが分かった。今回計上している予算については、その実際の水量調査と水質調査、並びに取水した場合の周辺への影響調査をさせていただきたいと考えている。

Q 三会中学校のふるさと学の内容を教えてください。

A 長崎県教育委員会から本年度からスタートするふるさと学について県内に研究指定校の依頼があった。本市としては昨年度から高校と一体となったふるさと学を見つめ直す、ふるさと教育の推進を図るということを進めていたので、ぜひこの事業については研究を進めてまいりたいと考えていたところである。予算としては年間120万円が計上され、三会小と三会中で分配して研究を進めていきたいと考えている。中身についてはこれから協議をしていくが、基本的にはこれまで小学校、中学校でそれぞれふるさと学を学ぶ、あるいは職場体験学習など行ってきたという経緯があり、これを小中一貫9年間のモデルカリキュラムを作っていくことに取り組んでいく予定である。